

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,165,335	1,523,229	5,106,806
経常利益 (千円)	63,617	267,693	502,814
四半期(当期)純利益 (千円)	38,857	253,688	425,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	253,688	-
純資産額 (千円)	1,217,096	1,700,912	1,641,682
総資産額 (千円)	2,201,503	2,770,998	2,736,821
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	568.57	3,712.04	6,230.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	58.7	57.7

(注) 1. 当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第22期第1四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第22期第1四半期累計期間及び第22期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、当第1四半期連結累計期間において、ITエンジニアの労働者派遣事業を中心とした「IT派遣事業」を事業内容とする当社100%出資の株式会社キャリアデザインITパートナーズを設立し、連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成25年12月31日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

なお、当社は、人材サービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましても報告セグメントに変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、世界経済の影響により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策の効果を背景に企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢においては、企業収益の改善が続く中で、企業の求人需要が増加しており、平成25年12月の有効求人倍率は1.03倍と回復傾向を示しております。

このような状況において、当社は、引き続き強みである「エンジニア」マーケットを中心に売上高が増加いたしました。事業の種類別では、キャリア情報事業及びIT派遣事業が計画を上回る推移を示しており、人材紹介事業が、計画通りの推移を示しております。支出面においては、売上高の増加に伴いコストが増加傾向であるものの、第1四半期においては全社的にコストを抑制いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,523,229千円、損益面におきましては、経常利益267,693千円、四半期純利益は253,688千円となりました。

なお、ご参考として、前第1四半期累計期間における売上高は、1,165,335千円、損益面におきましては、経常利益63,617千円、四半期純利益は38,857千円となっております。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、求人広告の掲載と応募フォローを組み合わせた高単価商品の拡販を進めたことや適職フェアの開催数増加に伴って、売上高が増加いたしました。マーケット別では、「女性」マーケットが引き続き顕著な伸びを示しており、「エンジニア」「営業」マーケットにおいても堅調に推移しております。

商品面におきましては、新規会員獲得を目的としたキャンペーンの実施や、スマートフォンにおけるユーザビリティ改善・機能強化等を中心に、商品力の強化を図っております。その結果、『@type』は、月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得しており、国内最大級の訪問者数を誇る転職サイトとなっております。

新卒者を対象とする新卒採用支援におきましては、就職情報誌『就活type』の発行及び東京・京都にて大型イベントを5回開催いたしました。昨年に比べ1回開催数を増やしたイベントでは、企業・学生の双方より高い満足度をいただいております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、919,252千円となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続きIT業界を中心に成約件数が増加しております。また、「営業」マーケットにも注力した結果、営業職の成約件数が増加し、売上高が増加いたしました。さらに、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案が好調に推移しております。一方で、登録者の獲得においては、市場において徐々に人材の逼迫感が表れており、積極的な広告宣伝を行うことで強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、278,986千円となりました。

IT派遣事業

IT派遣事業は、ご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、派遣スタッフの稼働人数が増加し、売上高が増加いたしました。また、引き続き既存事業との連携を行いながら、新規案件獲得及び登録者獲得も堅調に推移しており、売上高の増加を後押ししております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるIT派遣事業の売上高は、324,989千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,770,998千円となりました。

流動資産は2,172,691千円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金が1,425,468千円、受取手形及び売掛金が656,979千円であります。

固定資産は598,306千円となりました。主な内訳につきましては、無形固定資産が311,158千円、投資その他の資産が149,281千円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,070,085千円となりました。主な内訳につきましては、流動負債における未払金が259,408千円、固定負債における長期借入金が186,800千円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,700,912千円となりました。主な内訳につきましては、資本金が558,663千円、資本剰余金が339,295千円、利益剰余金が825,005千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	70,544	70,544	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	70,544	-	558,663	-	211,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,202	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,342	68,342	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	70,544	-	-
総株主の議決権	-	68,342	-

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	-	2,202	3.12
計	-	2,202	-	2,202	3.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	代表取締役副社長	IT派遣事業部長	川上智彦	平成26年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,425,468
受取手形及び売掛金	656,979
その他	92,784
貸倒引当金	2,541
流動資産合計	2,172,691
固定資産	
有形固定資産	137,866
無形固定資産	
ソフトウェア	150,818
その他	160,340
無形固定資産合計	311,158
投資その他の資産	149,281
固定資産合計	598,306
資産合計	2,770,998
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	15,538
短期借入金	60,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800
未払金	259,408
未払法人税等	17,283
賞与引当金	17,131
株主優待引当金	2,000
その他	394,008
流動負債合計	826,169
固定負債	
長期借入金	186,800
退職給付引当金	52,950
その他	4,165
固定負債合計	243,915
負債合計	1,070,085
純資産の部	
株主資本	
資本金	558,663
資本剰余金	339,295
利益剰余金	825,005
自己株式	95,598
株主資本合計	1,627,365
新株予約権	73,547
純資産合計	1,700,912
負債純資産合計	2,770,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,523,229
売上原価	475,091
売上総利益	1,048,137
販売費及び一般管理費	779,731
営業利益	268,406
営業外収益	
受取利息	10
解約手数料	261
その他	133
営業外収益合計	405
営業外費用	
支払利息	1,118
その他	0
営業外費用合計	1,118
経常利益	267,693
特別損失	
固定資産除却損	37
特別損失合計	37
税金等調整前四半期純利益	267,656
法人税、住民税及び事業税	13,968
法人税等合計	13,968
少数株主損益調整前四半期純利益	253,688
四半期純利益	253,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,688
四半期包括利益	253,688
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	253,688

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社キャリアデザインITパートナーズを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社キャリアデザインITパートナーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

株主優待品の費用負担に備えるため、負担見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

当第1四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

投資その他の資産 24,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年10月1日
至平成25年12月31日)

減価償却費 20,833千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	205,026千円	3,000円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 平成25年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,712円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	253,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,688
普通株式の期中平均株式数(株)	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日付にて全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	70,544株
今回の分割により増加する株式数	6,983,856株
株式分割後の発行済株式総数	7,054,400株
株式分割後の発行可能株式総数	20,640,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日(金)
基準日	平成26年3月31日(月)
効力発生日	平成26年4月1日(火)

(4) ストック・オプション行使価額の調整

上記株式の分割に伴い、ストック・オプション(新株予約権)の1株当たりの行使価額を平成26年4月1日(火)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	101,100円	1,011円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

(参考)平成26年3月27日(木)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円12銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社への吸収分割)

当社は、平成25年10月22日開催の取締役会に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、会社分割の方法により当社のIT派遣事業を当社の100%子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズへ承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、IT派遣事業を分社化するため、当社100%子会社へ吸収分割するものであります。これにより、今後はより一層事業運営の迅速化を図り、事業の成長性を高め、収益性の向上を目指して参ります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

平成26年1月1日

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを承継会社とする吸収分割により実施いたしました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付はありません。

3. 会社分割の当事会社の概要(平成25年12月31日現在)

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社キャリアデザインセンター	株式会社キャリアデザインITパートナーズ
(2) 所在地	東京都港区赤坂三丁目21番20号	東京都港区赤坂三丁目21番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼会長 多田 弘實	代表取締役社長 川上 智彦
(4) 事業内容	求人広告事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業等	労働者派遣事業
(5) 資本金	558,663千円	40,000千円
(6) 設立年月日	平成5年7月8日	平成25年10月2日
(7) 発行済株式数	70,544株	4,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 陽 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンター及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。